

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和 7 年 11 月 21 日（金）午前 10 時 00 分から

会 場：アオーレ長岡 東棟 4 階 大会議室

【 会見項目 1：子どもたちの教育環境維持のため
栃尾地域小中学校、長岡地域桂小学校を再編・統合 】

<市長>

長岡市でも少子化が進み、子ども同士が学び合う機会が減っているため、教育環境を良くすることを目的に保護者や地域と協議を進めています。

まず栃尾地域ですが、令和 10 年度の小学 1 年生は 3 校合わせて 26 人と見込まれ、急激な少子化が進んでいます。このため令和 6 年度に「栃尾地域学校再編検討会」を設置し、令和 10 年 4 月を目途に小学校 3 校を 1 校に、中学校 2 校を 1 校に再編する案が報告されました。市は 11 月までに 16 回の意見交換を行い、今回の結論に至りました。

東谷小は栃尾東小へ統合します。栃尾南小は引き続き保護者・住民と話し合いを続けます。中学校は秋葉中と刈谷田中を、バリアフリー化工事を行った刈谷田中に統合する方針です。

次に桂小学校ですが、令和 2 年度から意見交換を行い、本年 4 月に浦瀬小との統合要望書を受理し、地域との協議を経て統合の合意に至りました。

今後もこうした再編の取り組みを進めていきます。詳細は教育長から説明します。

<教育長>

長岡市全体で児童生徒が減少しており、一定規模を保てない学校が増える見込みです。市としては、協調性や社会性を育むためにも、集団で活動できる教育環境を維持したいと考えています。

複式学級が続く見込みの学校では、保護者と協議し、地域にも丁寧に説明しながら複式学級の解消を進めます。これまでの統廃合でも評価をいただいております、学校規模の適正化に向けてスピード感を持って取り組みます。

<記者>

中学校の校名は公募するとのことですが、小学校はどうなりますか。

<教育長>

東谷小は栃尾東小に統合する形なので校名は現行のままです。中学校は新しい学校として校名を検討します。

<記者>

栃尾地域は 1 小学校・1 中学校を目指す要望がありましたが、栃尾南小だけ再編が先送りなのはなぜですか。

<学務課長>

再編の必要性は理解されていますが、在籍が 150 人弱おり、まだ複式学級も始まっていないため「時期尚早」との意見が多くありました。地域にも見守りの体制があり、今後も話し合いを続けることになりました。

【 会見項目 2：終戦 80 年 6 年ぶりに市内出身の学生も出席
市長が真珠湾追悼式典に参列 】

<市長>

12 月にホノルル市で開かれる真珠湾追悼式典に私が参列します。長岡市は平成 24 年にホノルル市と姉妹都市になって以来、平和交流や青少年の教育交流を進めてきました。平成 26 年から毎年招待いただいていた、今年も出席します。今年は戦後 80 年の節目なので、「学生平和交流プログラム」で本市出身の高校生から大学生まで 9 人が同行し、式典に参列します。青少年の参加は 6 年ぶりです。現地で戦争経験者や学生と意見交換し、平和について考える機会にしてほしいと思っています。日程は資料のとおりで、7 日の追悼式典には私と青少年 9 人、池田議長も参列します。青少年は高校生 1 人、高専生 1 人、大学生 7 人で、全員長岡市出身です。こうした参加は市の平和事業や国際交流の成果だと考えています。

<記者>

なぜ日本の自治体で唯一、長岡市だけが招待されているのですか。

<市長>

姉妹都市の縁に加え、長岡市は米軍の空襲で多くの犠牲者を出し、真珠湾攻撃でもホノルル市民が犠牲になったという歴史があります。お互い加害者でもあり被害者でもある、その戦争の実相が関係を築いてきました。日本からは長岡市長のみが継続して招待されて

います。

<記者>

青少年の参加は以前は毎年ありましたか。

<国際交流課長>

2019 年まで毎年行っていましたが、コロナで中断した後、周年事業化し、今年が 10 回目です。

<市長>

日本では戦後 80 年の節目ですが、アメリカでは「開戦から何年」という意識です。去年はサバイバー（生存者）が 2 人出席していました。もうほとんどいらっしゃらない状況です。式典自体も節目を迎えています。今年は 80 年の思いを持って出席し、今後の平和交流のあり方を関係者と話し合いたいと思います。

【その他質問】

<記者>

花角知事が本日の午後 4 時から臨時会見を開き、柏崎刈羽原発の再稼働について判断を示されるということですが、4 時以降、市長のご意見について会見やコメントを出される予定はありますでしょうか。

<市長>

内容をある程度把握したら、コメントを出したいと思います。

<記者>

まだ結果が出ていませんが、県民意識調査の結果を受けて、以前、もっと県民の理解なども含めて時間をかけるべきだとおっしゃっていたかと思いますが、本日判断が示されることについては、どのように受け止めていらっしゃいますか。

<市長>

その判断の内容がどのようなになるのかが、私としては本当に注目しているところですが、やはり県民意識調査で示された民意の状況を見ると、判断をするにはまだ早い、もっと対策をやるべき、県民の理解を進めるべきというのが私の考えで、知事にはお伝えしてあります。従って今回どういう内容が出るのか、私は極めて注目している状況です。

<記者>

市の方ではどのように聞いているか存じませんが、知事は再稼働容認で調整しているということですが、市長も今おっしゃったように、容認ということであれば、まだ少し早いのではないかという長岡の UPZ 住民 24 万人を代表する市長の声が、知事に届いてない、否定されたということになるかと思います。まだ結果は出ていませんが、そういう方向で検討していることについてはどのようにお考えになりますか。

<市長>

先ほど申し上げたように、知事の会見の内容をきちんと把握した上で、また申し上げたいと思いますが、やはりポイントは県民意識調査で示された民意を、どのように扱っていくかが、私は一番大切な観点だろうと思っています。そういう観点で、知事がどのようにお考えになっているのか、きちんと注視していきたいと考えています。

<記者>

県民の意思確認をどのような手段で行うのかも注目される点だと思っています。県議会で補正予算などの議決をもって、県民の意思が確認されたという形の流れを踏む形になっています。一方で市民団体などからは、選挙時に「信を問う」と明言したからには、やはり県民投票というか、県民一人ひとりの意見が反映される形で、判断する手続きをとるべきではないかという意見もありますが、市長はこの点について、現時点でどのように考えていますでしょうか。

<市長>

信を問う前に、県民の民意が意識調査の中で表現されていて、6 割以上の方が非常に否定的な考えを持っているという民意が示されていることを、知事も含めて、関係者はどのように取り扱っていくかが現時点での一番のポイントで、その後に、知事の信を問うということが、どういう形がいいのかが出てくると思います。この県民意識調査に現れた民意に対して、どのように説明していくか、それを受けて何をやっていくかが一番大きな課題なのではないでしょうか。